

ビジョンの目標設定について

ビジョンの骨子

【目標年】

2030年 ※2020年の短期目標もロードマップに掲げる

【数値目標】

①水素ST整備基数 **10基(うち再エネ由来5基)** ②FCV普及台数 **4,400台(うちバス10台)**

③家庭用エネファーム普及台数 **10,000台**

【取組方針】 FCV導入加速に向けた環境整備と家庭・事業所の省エネ・再エネ化の推進。

計画期間について

2030年目標に中期計画として数値目標を掲げ、当面5年間の具体的取組を示す。

数値目標について

①2020年までに、鳥取県東部地域において、再エネST2基、商用ST1基をインフラ整備目標とし、その後、2030年までに、県全体へ水素インフラを整備していく。

【2020年】 3基(再エネ2基、商用1基) ⇒ 【2030年】 10基(再エネ5基、商用5基)

②FCVの普及台数については、政府の「自動車産業戦略2014」で2020年の新車販売台数のうち1%未満、2030年は1~3%で目標設定している。本県の販売シェア目標を政府戦略を根拠に、2020年までは、平均0.5%、2030年までは、平均1.5%のシェアにしていくことを目標として算出する。

【2020年】 約1,100台 ⇒ 【2030年】 約4,400台 ※普通乗用車+軽自動車=約2万2千台(過去3年間の平均)

FCVバスの普及台数については、2017年度を目処に導入を目指し、東部エリアから順次、県全域へ普及させていく。

【2020年】 2台 ⇒ 【2030年】 約10台

③エネファームは、政府の「水素・燃料電池戦略ロードマップ」で2020年に140万台、2030年に530万台で目標設定している。

平成26年時点で全国約11万世帯、鳥取県では、176世帯に普及しており、その割合で本県のエネファームを普及させていく。

【2030年】 約8,500台⇔約1万台

具体的施策の展開と方向性

【フェーズ1】 水素エネルギー実証拠点整備(スマート水素STとスマートハウス)

- ①再エネ由来の水素供給インフラとして、スマート水素ステーション(SHS)を整備。
- ②ホンダスマートホームシステム(HSHS)の実証スマートハウスとして、SHSとあわせて整備。
- ③併せて、子どもから大人まで水素社会を学習できる環境教育拠点として整備

【フェーズ2】 各家庭への補助制度を創設し、県内のスマートハウス化を促進

- ①スマートハウスで整備するエネルギーマネジメントシステムやエネファーム、V2Hなどのデバイスに対して助成し、スマートハウス化する。
- ②実証拠点を温暖化防止推進員の講習会など省エネ・再エネの普及啓発の場として、環境の人材育成拠点とする。

【フェーズ3】 医療機関や物流分野における水素利活用を推進

- ①医療現場での水素利活用により、非常用電源の供給体制やスマート水素ステーション整備による水素&酸素供給の実証を検討。
- ②フォークリフト利活用分野におけるFC化を推進し、併せてFC用スマート水素ステーションなど物流分野での低炭素化を検討。

【フェーズ4】 関西から山陰地方への玄関口として、県東部へ商用STを整備

- ①山陰地方の玄関口として、県東部エリアに、商用水素ステーション(オンサイト方式:天然ガス改質等)を整備検討する。
- ②あわせて、県西部エリアにおいてもオンサイト方式の商用水素ステーションを整備検討。

【フェーズ5】 広域連携により水素サプライチェーンを形成し、オフサイト商用STを整備

- ①広域連携により、周南コンビナートや水島コンビナートの副生水素や大阪の水素製造工場からの水素供給体制の構築を検討していく。
- ②オフサイト方式による水素STを県内3箇所で整備・検討し、FCV使用領域を県下全域に拡大させる。

<企業局の取組> 再エネ由来CO2フリー水素製造と水素発電・燃料電池による供給

- ①水力発電所において系統連系の空容量不足のため送電出来ない等の電力を有効活用した再エネ由来CO2フリー水素製造を検討する。
- ②分散型電源(水素発電、燃料電池等)による電力の供給